

反対討論

賛成討論

平成23年度一般会計予算賛否討論

府中市議会公明党

本予算では、緊急経済・生活支援対策や子育て支援策、ワクチン接種など健康施策の推進、安全で快適なまちづくり等の施策が重点的に配分されている。私たちが実現を要望してきた項目のうち、8割近くが何らかの形で反映されているため、本予算については高く評価できるものと考える。

しかし、平成23年度は当初の予算編成見込みにおいては50億円を超える歳入が不足しており、対策として基金の取り崩しと臨時財政対策債の借り入れでしのいでいる現状がある。このような財政事情の中では、経常経費の見直しはもちろんのこと、政策や事業の優先順位を厳しく検証し、選択を各部任せにするのではなく、しっかりと方針のもとに市として予算の重点的な配分を決定することを検討していくべきであると強く要請する。

また、地方自治体は市民生活を守る拠点であり、市は

本日までの市の努力を評価しつつ、各事業の執行によつて、一層の市民生活の防衛と維持向上が図られるこ

とを期待し、本予算に賛成する。

生活者ネットワーク

平成23年度は第5次府中市総合計画後期基本計画における後半3年間のスタートの年である。経済状況の先行きが見えない中、市の事業も中期的な財政状況を意識して計画をまとめているが、市民生活の現状を踏まえ、優先課題を明確化することが必要であり、市民への情報の透明性や事業推進の公平性が求められる。

本予算は、市債発行が基金残高を上回る見込みであり、今後の財政運営が危惧されるため、歳入に見合う歳出の在り方を基本とすべきである。

しかし、歳出については新規事業であるヒブワクチンの接種事業や議員年金廃止に伴う自治体の負担増などにより、経常経費の削減は容易ではない。第三者評価による公平性や市民への説明責任を明確にして、事業の見直しを行う必要がある。

今後も続くと予想される歳入不足に対し、見直すべきは投資的経費の部分であつたはずである。限られた財源の中で、効率的に市政運営をするためには、事業をいかに選択したかを示すことが重要であり、一律に6%の削減、だけでは行政改革はできないと考える。

以上の理由から、本予算に反対する。

府中市議会市政会

本予算は、将来世代によりよい環境や歴史文化等の伝統を継承することを配慮し、市民が安心かつ安心して元気に過ごせるような施策の実現に向け提案された。

歳入面では、24億7000万円の財源補てんの不足が生じているが、平成22年度と比較して約12億円減少していることは努力の成果として評価する。将来の市の財政については不安があるが、公共投資が景気浮揚のかぎを握る意味からも国や都の補助金等の獲得に努めていただくとともに、起債を最大限に活用するなど積極的な財政展開を希望する。

歳出面では、新たに子宮頸がん、ヒビ、小児用肺炎球菌のワクチン接種の助成など地域で安心して暮らせるきめ細かいサービスを多岐にわたつて取り組んでいる。また、市庁舎建設については検討協議会で十分に議論を重ねた上で、市民のシンボルにふさわしい市庁舎になるよう取り組んでいくことを要望する。

本予算が一層多様化する市民ニーズを的確にとらえ各種施策を積極的に展開するとともに、将来に向けて本市が更に発展するため、健全で持続可能な財政運営の礎を築いた予算であると評価し、本予算に賛成する。

日本共産党府中市議会議員団

政府の平成23年度予算案は、法人税5%減税や証券優遇税制2年延長など、財政難と言つてゐるにもかかわらず、大企業や資産家に対する減税は約2兆円に上る。一方、民間賃金の年収はピーク時から平均61万円も減つており、年収200万円以下で働く貧困層は1100万人に達している。

こうした中、本予算については市税が22年度に続き減収となつた。市は、今後の財政運営として、歳入に見合つた歳出削減のため行財政改革推進プランを進める必要があるとし、52事業を見直しや廃止としたが、その中では高齢者生きがい対策や学校教育関係が目立ち、お年寄りや学校教育を選定した市の姿勢を問わざるを得ない。

予算案全体としては、緊急経済・生活支援対策の継続、拡充や小・中学校の冷房化については一定の評価ができるが、国民健康保険の値上げや高齢者福祉、学校教育予算を削減する一方で、府中駅南口再開発事業は聖域扱いとされるなど、市民生活が厳しさを増す中、市民の暮らしを支援する予算とはなつていない。

市民の暮らしを最優先する市政を求め、本予算に反対する。

予算特別委員会

(2・3ページ)

平成23年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

歳 入
個人市民税収入
市 の 予 測 は歳 出
府中市安全安心メール
現 状 と 今 後 の 取 組 は学童クラブ育成料等の徴収
口座振替の取扱い状況は

委員 学童クラブ育成料等や給食費の納付については、主に金融機関の口座振替により徴収されているが、ゆうちょ銀行では口座振替ができないと保護者から聞いている。

保育料についてはゆうちょ銀行による口座振替が可能となつたが、学童クラブ育成料等と給食費における口座振替の取扱いについて聞きたい。

児童青少年課長 学童クラブ育成料等では、口座振替で納める方が約96.4%、納付書を用いて納める方が約3.6%である。平成23年度からゆうちょ銀行でも口座振替を行つていい。

給食担当副主幹 給食費についても98%以上が口座振替で、そのほかは納付書で納められており、23年度からは同じくゆうちょ銀行での口座振替が可能となる。

介護予防推進センター事業
評価と今後の考え方

23年度に向けては、同センター事業への参加者と未参加者が介護保険における要支援、要介護等へ移行していく推移を把握できるとともに、防犯対策としても地域の介護予防推進事業と連携して、介護予防の推進に寄与しているため、評価に値すると考える。

地域包括支援センター担当副主幹 同センターでは平成18年の開設以来、2万人以上の市民が教室等の事業に参加しており、本市の介護予防の拠点として地域の介護予防推進事業と連携して、介護予防の推進に寄与しているため、評価に値する。

委員

介護予防推進センタ

ターはいわゆる介護保険の方たちに対して介護予防事業を実施している施設であるが、同施設で実施している事業等の予防効果について、これまでの市の評価と今後に向けての考え方を聞きたい。

ターカーはいわゆる介護保険の方たちに対して介護予防事業を実施している施設であるが、同施設で実施している事業等の予防効果について、これまでの市の評価と今後に向けての考え方を聞きたい。